

北杜

2011
Vol. 28

議会だより



完成！
全員ピラミッド

9月定例会



議案と審議	P2～5
決算特別委員会	P6～7
委員会レポート	P8
市長の所信表明	P9
会派代表質問（5会派）.....	P10～18
一般質問に8人	P19～21
防災対策に関する提言書	P22
【声のひろば】4人	P23
北杜市ウォッチング	P24

9月定例会は、9月6日から29日までの24日間の会期で開催し、市長提出の平成22年度一般会計・特別会計決算（23件）の認定をはじめ、23年度補正予算5件、条例制定・改正16件、報告4件、同意4件、選挙2件、発議1件、その他2件の計57件を審議し、原案のとおり認定・可決・同意しました。

基金87億円増～ 着実な歩み

平成22年度一般会計決算

歳入（財源）

科 目	金 額	構成比(%)
市税	69億4715	21.9
地方譲与税	4億4536	1.4
地方消費税交付金	4億4965	1.4
地方交付税	127億5240	40.1
分担金・負担金	3億8161	1.2
使用料・手数料	5億8947	1.9
国庫支出金	34億9848	11.0
県支出金	19億5937	6.2
繰入金	8625	0.3
繰越金	11億4015	3.6
市債（借入金）	22億8540	7.2
その他	12億3025	3.8
歳入合計	317億6554	100.0

歳出（使いみち）

（単位：万円）

科 目	金 額	構成比(%)
議会費	1億5480	0.5
総務費	30億5214	9.9
民生費	54億3027	17.7
衛生費	28億4093	9.2
労働費	1202	0.1
農林水産業費	23億7307	7.7
商工費	6億1818	2.0
土木費	33億6612	10.9
消防費	10億1773	3.3
教育費	35億5775	11.6
災害復旧費	169	0.0
公債費（借入金返済）	61億 480	19.8
諸支出金	22億4350	7.3
歳出合計	307億7300	100.0

22年度一般会計決算認定

反対討論 中村隆一

庁舎建設基金積立、簡易水道事業特別会計への繰り出し、北部ふるさと公苑地域対策補償料の支払いは必要なく、国保税引き下げや子ども医療費窓口無料化拡大等、市民のために使用すべき。また、公務員の賃金カットは、生活に影響を与え、景気低迷の悪循環を加速させる。

賛成討論 千野秀一

市税の増加や繰上償還など財政健全化に努め、公共施設の太陽光パネル設置など各事業は特色があり、バランスのとれた事業執行だった。また、東日本大震災に対する早急な準備費充当は、今後の市政に希望を感じた。市章無断使用の市民フォーラムの会報に、政務調査費を充当したことは遺憾だが、議会の今後の自浄能力に期待する。

賛成討論 小尾直知

歳入は、各臨時対策交付金への事業提案で財政健全化の底上げになり、繰上償還や基金積立は将来への財政負担の軽減になる。事業では国等の補助金等を充当し、歳出を抑え成果

をあげた。市民フォーラムの会報で市章を無断使用し、政務調査費を充てたことは悲しい事実で、市民への説明責任など議会の対応が必要と考える。

※賛成19、反対2で認定

条例制定

▼障害者総合支援センター条例

障害者および障害児の自立した生活の推進を、より一層充実させるために障害者総合支援センターを開所する。

選挙

▼牛ヶ馬場恩賜県有財産保護組合議会議員

柴田 光明（明野町）
小泉 昇（明野町）

▼奥野山恩賜県有財産保護組合議会議員

土屋 健二（須玉町）
篠原 義典（須玉町）
篠原 公一（須玉町）
藤原 芳夫（須玉町）
藤原 知和（須玉町）
小澤 明仁（須玉町）

～市債135億円削減 財政健全化へ

一般会計補正予算(第5号)(第6号) 3億3,703万円を増額
予算総額278億71万円に

第5号 おもな財源

市債(借入金)	3,310万円
地方交付税	1億3,106万円
国・県支出金	4,227万円
繰入金	1億1,124万円



小淵沢駅舎改築へ向けて

おもな使いみち

小淵沢駅舎改築・駅前広場整備	4,974万円	観光振興、駅利用者の利便性向上のため
産地活性化総合対策事業	3,528万円	鳥獣害被害軽減のため、侵入防止策等の設置
長坂統合小学校建設事業	3,485万円	統合小学校建設に伴う造成工事増額分
浅川巧顕彰事業補助金	3,000万円	同氏を主人公とした映画製作への助成
農地・水保全管理支払交付金	1,393万円	農業用排水路等の補修等への助成
環境保全型農業直接支払交付金	240万円	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への助成

第6号 おもな財源

地方交付税	1,434万円
-------	---------

おもな使いみち

災害復旧費	1,434万円	台風12号による市道、法定外道路等の災害復旧のため
-------	---------	---------------------------

特別会計補正

介護保険	4,879万円
甲陵中・高等学校	284万円
入院	183万円
支出	293万円

同意

▼教育委員会委員
小宮山英人(天泉町)

小野 隆造(小淵沢町)
有賀 一(小淵沢町)
宮沢 長雄(小淵沢町)
清水 利和(小淵沢町)

▼八ヶ岳山恩賜県有財産保護組合議会

小野 隆造(小淵沢町)
有賀 一(小淵沢町)
宮沢 長雄(小淵沢町)

▼大平山恩賜県有財産保護財産区管理

有賀 一(小淵沢町)
清水 利和(小淵沢町)
進藤 柏男(小淵沢町)
小林 利洋(小淵沢町)
有賀 輝人(小淵沢町)
宮沢 長雄(小淵沢町)
小野 隆造(小淵沢町)

▼棒道下恩賜林保護財産区管理委員会

発議

秋山俊和議長の 議長辞職勧告決議案

▼提出者 坂本 治年
▼賛成者 坂本 静
篠原 眞清
小林 忠雄

▼提案理由

3月定例会で議長不信任案が可決されたが、議決を軽視し議長職に留まっていることは、議会の権威を失墜させ、信頼関係を裏切る行為。また、政務調査費収支報告書の市長への送付を怠った行為は条例施行規則違反。

反対討論

千野秀一 議長は、議会改革へ全議員の共通認識の構築を進め、明政クラブの政務調査費の使途や市章無断使用についても、市民の信頼を失わないよう心を砕いてきた。**利根川昇** 明政クラブは、政務調査費の使途の認識不足を反省し、市議会に詫びる旨の文書を提出しているのに、議長の指導不足を指摘するのはおかしい。**小尾直知** 政治倫理審査会で、明政クラブの政務調査費の使途や市章使用の件を議論しているが、議員相互がルールを守り紳士的に政

策議論して、よりよい市を目指すべき。

中山宏樹 議長は、誠心誠意議会改革にまい進している。明政クラブの政務調査費の使途は不適切、政倫審委員任命の非難も事実と違う。正しい事が否定されることは許されない。

小須田稔 昨今の議会の動きの中で、議長は市議会の代表として一番的確で、不的確という意味合いは値しない。

渡邊英子 議長は、明政クラブの政務調査費の使途や市章使用の件で、間違いをきちんと指摘し、開かれた議会、公正・公平な議会運営のために努力している。

中嶋新 議長は、明政クラブの政務調査費の使途を適切に指摘し、常に全議員の意見を聞き、公平・中立に議会をリードしてきた。議会放送の枠も拡大し、議会改革にも努力している。

清水壽昌 常任委員会構成の混乱は委員会の中の問題。明政クラブの政務調査費の使途も政倫審で審査中、議会報告会も検討する方向で議会改革にも取り組んでいる。

賛成討論

小林忠雄 議長には、常任委員会構成の遅れと現在の会派対立を早く正常化する責任がある。また、視察研修等を生かした議会改革に手を付けていない現状は大変残念。**坂本 静** 3月定例会で不信任案が可決されている。常任委員会構成に3カ月も時間を要した際も、議長としての努力や指導が見られなかった。

秋山九一 議長は、不信任案可決後も辞職せず、議会が混乱している。リーダーシップが問われており、早速にも辞職し議会が正常化することを求める。

渡邊陽一 議長は、公平・中立な議会運営ができず、指導力も発揮していない。議会をまとめ、混乱を直せない状態では議会運営はできない。

野中真理子 議長は、特定の会派に所属し、昨年の委員会委員辞職勧告決議案や明政クラブ政務調査費返還についても公平な取り扱いをせず、中立・公平な議会運営ではない。

相吉正一 議長は、議員全員の総意をまとめる立場にあり、中立性を守ることが求められるがその姿勢が見られず、公正な議会運営ができないと判断する。

※賛成12、反対8で可決

議長の決意

秋山俊和

自治法で決められている議長の任期は4年であり、北杜市議会では、任期途中での交代等は決められていない。

本市議会では、間違いを正当化しようという方々が多くいるように考察される。そのような数の暴挙に屈することなく、市民の皆さまの負託に応えるべく市議会の正常化を図りつつ、まい進努力する覚悟でいる。

動議

内田俊彦副議長の 副議長不信任の件

▼提出者 篠原 眞清

▼提案理由

議会改革が進まないのは、議長
のリーダーシップの欠如とともに、
内田副議長の責任も大きい。また、
議決事項を率先して遵守し、他の
議員にも求める立場にありながら、
3月定例会の議長不信任決議に基
づく議長辞職が実現せず、議会の
混乱の一因となっており、その責
任は重い。

反対討論

小尾直知 副議長は、常に議員一
人一人の立場を慎重に守り、議長
と一緒に議会を運営してい
る。

渡邊英子 副議長は危機管理が厳
しく、常に問題時の対処方法や全
議員が各々の役割を果たせるよう、
議長と相談しながら手を差し伸べ
ている。

小須田稔 副議長は常に心をもつ
て行動し、本気で取り組んでいる。
将来の子どもたちのため、本気で
やるのが議員に課せられた立場だ
と思う。

千野秀一 副議長は、市議会の機
能と権威を重んじ、たぐいまれな
識見のもと各議員の立場を守り、
意見を聞き円滑な議会運営に努め
てきた。

中嶋 新 副議長は、就任以来議
長を補佐し、必要に応じ意見し、
議会運営に尽力している。市民の
ために努力し、懸命に働いている。
清水壽昌 副議長は、法令に精通
し、常に議会のあるべき姿をしつ
かり持ち、個々の議員の立場を尊
重した対応をしながら議長を補佐
している。

中山宏樹 副議長は、法令等に精
通し、議長を補佐し立派に職責を
果たしている。東日本大震災の際
も各方面に配慮し、職員と共に対
応していた。

賛成討論

野中真理子 議長と共に議会を運
営し、議会改革を推進すべき副議
長のもとでも改革は一向に進まず
具体化する話し合いの場もない。

相吉正一 副議長は、議長と共に
全議員の総意をまとめる立場にあ
るが、收拾する姿勢が見られず、
公正な議会運営ができないと判断
する。

坂本治年 副議長は、議長と全く
同じ立場のように発言し、権限を
振るうような状況が見られ、認め
るわけにはいかない。

※賛成12、反対8で可決

副議長の決意

内田俊彦

私は一貫して正義を叫び、市民
のために力強い意見を市につなげ、
議員の皆さまにも間違っているこ
とは間違っていると強く主張し、
正してきた。

議会改革は、本議会では決まり
ごと等がしっかりと守れない経緯
もあり、諸問題に一つの方向性、決
着をみてから、しっかりとした骨
組みのもとに議会改革を進め、市民
の負託を受けながら、副議長とし
て職務を全うしていく決意である。

政治倫理審査会

平成22年度に明政クラブが
実施した政務調査費による研
修について、第3回目と4回
目の政治倫理審査会を開催した。
第3回審査会は8月2日に
開催し、前回事情聴取しなか
った明政クラブの3人と、会
派代表のそれぞれから事情聴
取した。

第4回審査会は8月29日に
開催し、委員間での審査を行
った。議長に8月2日から29
日までの経過を求め、8月26
日に代表監査委員の報告書が
提出された旨の説明があった。
報告書の内容は「研修にお
ける政務調査費は返還されて
おり、財務会計上の問題は認
められないが、議員以外の一
般人を同行させたことは、市
民目線からすると誤解を招き
かねない行為であり、不適切
と言わざるを得ない」とのこ
とであった。

次回は代表監査委員から報
告書に対する説明と、明政ク
ラブの6人に再度事情を聴取
することとなった。

決算特別委員会を設置

平成22年度の決算を審査するため決算特別委員会を設置し、委員長に小林忠雄議員、副委員長に清水進議員を選任しました。

監査委員の決算審査意見

代表監査委員 入江 薫
監査委員 今井 一夫
監査委員 渡邊 陽一

平成22年度会計を監査した結果、適切に収入支出がされており、正確なものと認める。

決算特別委員会

一般会計

付託された平成22年度一般会計および特別会計の決算23件を審査し、原案のとおり認定した。おもな質疑答弁は次のとおり。

問 地方交付税は、前年度比や最近の傾向から増加にあるが要因は。
答 円高デフレの緊急経済対策に基づく追加交付税の大きな要因。交付税の

積算に係る単位費用面の増額等もあり、22年度は総体的に増加している。
問 臨時財政対策債は国からの提示額は20億円だったが、市は15億円減額し、5億円の借入れとした。その財政効果は。
答 臨時財政対策債は、借り入れの実態にかかわらず交付税に措置される特殊な起債。15億円を元利均等20年償還3年据置、政府資金の利率で借り入れた場合、償還額は元金

と利子を合わせて20億円程度。借り入れしない場合、元金と利子の償還が生じないので、年間1億円ほどの一般財源が出てくる見込み。
問 不納欠損額が1億700万円強、5295件と大幅に増加しているが要因は。
答 執行停止614件、2705万3060円、時効4681件、8040万537円。22年度に収納課を設置し、裁判所の破産事件、競売事件の終結案件、生活保護対象者に係る財産の有無、外国人原票の閉鎖等の調査がしっかりできる体制となつたため。

問 救急患者の休日、夜間の受け入れ体制は。
答 一次救急は、北巨摩医師会に委託、2次救急は市立塩川・甲陽病院ほか、韮崎市立病院と韮崎相互病院で対応。しかし、必ずしも専門医が待機しているとは限らず、他地区の病院に搬送される場合もある。救急車と管内医療機関の連携が必要で、

元気に忍者ごっこ



適切な受け入れができるよう改善を図っている。塩川・甲陽病院は、当番にかかわらず患者の状況を確認したうえで可能な限り受け入れる体制。
問 第2子以降の保育料無料化の対象園児数は。未満児の割合と保育料の免除額は。
答 22年度4月の時点で、公立・私立を含めた園児数は1211人、うち第2子以降は731人。全園児のうち未満児は292人、うち第2子以

降園児は204人。第2子以降の保育料免除に係る試算額は、8400万円ほどで、うち未満児に係る額は1800万円ほど。

問 太陽光発電システム設置可能地点調査等業務委託事業の目的と調査結果は。
答 まるごとメガワットソーラー事業の関連で、市内の公共施設を試験調査し、須玉ふれあい館、須玉保育園が設置可能な施設であるとの結果が出

た。今後、国の助成制度を見ながら調査結果を生かしていく。
問 北杜市地下水観測井戸設置計画策定業務委託事業の財源と成果は。
答 環境保全協力を充

当し、観測井戸の候補、位置を含めたモニタリング計画、既存の井戸の調査、水源台帳の作成、既存の市営水道水源位置測定を実施。市内を9つの地下水区に分け、取水実態および取水の特徴等から、観測体制の整備が必要な地下水区として白州地区2カ所の整備案が示された。来年度以降、観測井戸を掘りモニタリングを行い、地下水の状態を把握し指導にあたる。
問 市内小中学校に交付された原っぱ教育創生事業補助金の目的は。学校教育目標に従い補助金を自由に使うことはできるのか。
答 補助金は、確かな学力の育成事業、健やかな心と逞しい体の育成事業、未来を切り拓く力の育成事業で、自由に使える。



ナイスシュートなるか!?



問 議会費で、市章の使用認可を受けず政務調査費を充当して会派の会報が発行されている。「北杜市市章使用に関する取扱要綱」に違反した行為に対し政務調査費が充当されたことは、公費の不適切な支出ではないか。

答 政務調査費を充当して発行した会報と、承認なしで使用された市章との関係は、別々に考える。会報は、会派の調査研究活動、議会活動などを市民に報告するために発行するもので、今回のケースでも所期の目的を達成しており、充当した政務調査費も、市政に関する調査研究に資するため必要な経費として認められており、適正に支出されているものと判断した。

政務調査費は、議会規則で規定された使途基準に従い、会派あるいは議員の責任において適正に支出されているものと理解しており、執行側としては、公金を管理するという立場から、今後も適正な支出状況の確認に努

特別会計

■介護保険特別会計

問 介護予防一般高齢者施策事業「はつらつシルバー事業」と「ふれあい広場事業」の効果は。

答 介護給付費の増加と介護認定率の上昇を抑制する効果が図られている。

■簡易水道事業特別会計

問 水道使用料の滞納分の徴収はどのように対応したのか。

答 督促状、催告書を送付するとともに、年度末には、上水道課と各上下水道センターとで戸別訪問による滞納整理を実施。各上下水道センターでは、定期的に電話での納入指導、分納による徴収、滞納者への戸別訪問を行っている。

■農業集落排水事業特別会計

答 全体の整備可能面積は1805・5haで、22年度末までの整備面積は1662・8ha、92・1%の進捗率。公共下水は市内全体の7割を占めており、残りの2割が農業集落排水、1割がエリア外の浄化槽区域となっている。

■土地開発事業特別会計

問 みずきタウン8区画、城山団地3区画が残っており、年々路線価が下落する中で販売価格を値下げする考えはあるか。

答 23年度に近傍の下落率に合わせ販売価格を見直す予定。

■高根財産区特別会計

問 22年11月28日から12月1日に中国西安で実施した熱見財産区の研修は、観光的要素が強く財産区の研修としては内容がかけ離れており、適切であったのか疑問。研修の目的と成果は。

■甲陵中・高等学校特別会計

問 部活動助成事業補助金はどうように使われているのか。部活動のコーチへの報酬等はどうのように支払われているのか。大会に参加するコーチの身分はどのように扱われているのか。

答 報酬は1款、総務費2項、総務管理費1目、一般管理費の1節、報酬から支払われている。県代表としてコーチが

生徒を引率する場合の経費も市が補助している。

問 研修報告書の作成を怠ってしまい大変申し訳ない。研修の成果を書類に残すべきでありこれから作成する。

■国民健康保険特別会計

老人保健特別会計
後期高齢者医療特別会計
居宅介護支援事業特別会計

■辺見診療所特別会計

■白州診療所特別会計

■明野財産区特別会計

■須玉財産区特別会計

■長坂財産区特別会計

■大泉財産区特別会計

■小淵沢財産区特別会計

■白州財産区特別会計

■武川財産区特別会計

■浅尾原財産区特別会計

■病院事業特別会計

※以上22件は全員賛成で認定



城山団地（小淵沢町）

■下水道事業特別会計

問 公共下水道整備事業の進捗状況は。市全体の下水道事業で公共下水がどのくらいカバーするか。

委員会 レポート

＝ 審議のあらまし ＝

総務

常任委員会

付託された条例改正2件を審査した。

■防災行政無線通信施設条例の一部改正

■総合支所設置条例の一部を改正

※以上2件は全員賛成で可決



移転する武川総合支所

文教厚生

常任委員会

付託された条例改正7件を審査した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■保健センター条例の一部改正

■病院事業の設置等に関する条例の一部改正

問 療養病床数を10%削減する根拠は。削減による病床数に不足が生じないか。

答 県医療施設耐震化臨時特例基金事業による工事で、要綱で10%削減が規定されている。病床の利用状況は、25人から30人で、70%から74%の利用率。削減しても病床数は充足する。

■武川町高齢者活動センター条例の一部改正

問 現住所が違っていた経緯と見解は。

答 昭和47年の国土調査時からの誤りで、条例上の住所が違っていたため。

■体育施設条例の一部改正

問 武川支所の移転で体育施設の住所が変わることはないと思うが。

答 支所移転に伴い、町内体育施設等の調査を行ったところ、番地に誤りがあり改正する。

■浅川伯教・巧基金条例の一部改正

■郷土資料館条例の一部改正

※以上6件は全員賛成で可決

■病院等使用料及び手数料徴収条例の一部改正

問 医療療養型個室は、塩川病院に合わせた室料改正だが、部屋の構造も塩川病院と整合がとれているか。また、料金の値上げに対する見解は。

答 規模も設備も塩川病院とほぼ同じ内容。一般的には室料がかからない4人部屋を利用し、個室は医師の指示がある場合や、希望者が使う特殊なケース。同じ市立病院で部屋の条件も同じなため、料金は統一化すべきと考える。

※賛成5、反対1で可決

経済環境

常任委員会

付託された条例改正6件、字の区域変更1件を審査した。おもな質疑答弁は次のとおり。

■下水道条例の一部改正

問 地区説明会の開催状況は。説明会で料金統一化の趣旨が市民にしっかりと伝えられたのか。

答 8地区で開催、136人が参加した。また、大量使用者への説明会には対象者97件のうち31件が参加した。

■農業集落排水処理施設条例の一部改正

■浄化槽の整備に関する条例の一部改正

問 浄化槽市町村整備推進事業で設置された浄化槽の維持管理はだれが行うのか。単独で設置された浄化槽の維持管理は、市の水を守る観点から、特に、水源涵養エリアの管理状況の把握に努めるべきだが。

答 市が戸別に浄化槽を設置し、維持管理も市が使用料金を徴収して行う。北杜市戸別浄化槽設置費

補助金で戸別に設置した浄化槽は、維持管理を怠った場合、補助金返還の場合もあることを要綱で定め徹底を図っている。

また、補助金交付を受け、法定検査が義務付けられているので、県や県浄化槽協会との連携を図り指導に努める。

■下水道事業受益者分担金徴収条例の一部改正

■農業集落排水事業分担金徴収条例の一部改正

■地下水採取の適正化に関する条例の一部改正

（明野町浅尾）

※以上7件は全員賛成で可決



下水道料金地区説明会



市長の所信表明

一流の田舎まち 北杜

～各地の夏まつりや「ふるさと北杜」を愛する方々のイベントに感謝～

市政の状況

東日本大震災による原発事故の放射性物質の影響が心配ですが、市内の簡易水道や小中学校など、空間放射線量を測定し、いずれも平常値の範囲内でした。

先が見えない不安定な時代ですが、国の動向を注視し、税収の確保・市債の発行抑制や経常経費の削減等、第2次行政改革大綱およびアクションプランに基づき、「後世に負担を残さない」持続可能な市政運営を行います。

防災行政無線デジタル化

高根の施設を整備し放送を始めました。今後もし子局の新設と機能の充実を図り、長坂・武川・明野の施設整備も年度内に行う計画です。

市役所本庁舎耐震化

本庁舎北館は、築45年を経過し老朽化が進んでいます。災害時に対策本部の安全性を確保するため、24年度に耐震化を実施する予定です。

武川コミュニティセンター建設事業

多目的ホールは、可動椅子を備えた300人規模程度で、図書館・児童館・会議室や、備蓄倉庫などを備えた防災機能を有する総合施設にします。

第1次北杜市総合計画

28年度までの後期基本計画策定に向け、作業を進めています。市民の皆さまから幅広く意見をいただき、計画を策定していきます。

障害者総合支援センター

障害者支援の拠点施設として、障害者総合支援センターが10月に開所します。障害者が安心して地域で暮らせる環境づくりの第一歩で、今後も障害者福祉施策をさらに推進していきます。

武川総合支所の移転

武川支所は老朽化が著しく、西部教育センターとともに耐震設備が整っている武川保健センターに移転し、11月7日から業務を開始する予定です。支所跡地は、武川小等の駐車場とする予定です。

下水道料金統一

8地区で開催した説明会では、いくつかの質問や提言をいただきましたが、料金改定に対しおおむねご理解いただいたものと考えております。

小淵沢駅舎改築 駅前広場整備

基本構想を策定し、現在、駅舎と駅前広場の基本設計を進めています。国の社会資本整備総合交付金事業導人に向け、JR・山梨県とさらに協議を進めていきます。

映画「白磁の人」

日韓両国の映画製作委員会が中心となり協働で制作し、文化庁や山梨県などが協力・支援することとなっています。来年度の中学校社会科・歴史の教科書に、浅川巧が掲載されることも決定しています。

小規模多機能型 居宅介護事業所

登録者を対象に、通所を中心に自宅訪問や宿泊を組み合わせたサービスを提供し、在宅生活を支援します。年度内開設を目指しています。

障害者支援の拠点施設



国民文化祭

25年に県と27市町村で、第28回国民文化祭が開催されます。積極的な啓発活動を展開し、文化・芸術事業も応援事業として推進し、北杜市の文化芸術の厚みを、全国に向けて発信していきたいと考えています。

観光客の入り込み状況

東日本大震災の影響で、夏が心配されましたが、全般的に昨年を上回った状況です。全国的に節電への取り組みが求められている中、海より涼しい高原リゾート地に、注目が集ったものと思います。

明政クラブ

災害に強い

安全・安心な街づくりは



坂本 静

問 3月の東日本大震災から6か月経過した。いまだに多数の被災者が自宅やふるさとに戻れない。

その後も、8月の台風による紀伊半島を中心とした水害など、予期しない災害が頻繁に発生している。一朝有事の際には被害を最小限に防ぎ、災害に強いまちづくりが求められている。

①防災力、減災力の強化に向けての考えは。

②自主防災組織の資機材整備の現状と今後の見通しは。

③保育園、小中学校における防災教育の充実は。

④東海地震などに備えた危険個所の点検は。

⑤閉庁時の災害対応は万全か。

⑥上下水道等のライフライン寸断時の対応策は。

⑦防災無線の情報周知の基準は。

答

地域、学校、行政
一丸となって取り組む

市長 大災害が発生した場合、行政機関や消防、警察などが自ら被災したり、同時多発的な現場では迅速な対応ができなかったりと活動に限界がある。災害対策の基本は自助・共助・公助。自分たちのまちは自分たちで守ることが、被害を最小限に抑える最大の防御策となる。

①大災害では行政の救援、救助活動に限界がある。災害に強いまちづくり実現には、自主防災組織の育成が不可欠。消防、警察、自主防災組織と連携を強める。

②現在、市内32の自主防災組織に3428世帯が登録。防災資機材整備に対し、4組織に82万3000円の補助金を交付した。25年度が交付期限。有効活用を。

大災害時ライフラインの確保は

**教育長**

③小中学校は、年3回ないし4回の避難訓練等を実施。今年度は、安全帰宅・引き渡し訓練を実行中。

福祉部長

③保育園は、毎月防災訓練を実施。毎週月曜日には、デジタル無線を使って本庁との通信連絡を実施。

建設部長

④県中北建設事務所と合同で、毎年2回、土砂災害警戒区域の点検を実施している。

総務部長

⑤市の地域防災計画に非常配備の規定があるが、大規模災害の発生時には、市の職員は参集命令を待たず、自主的に参集する。

⑦現在、市内統一デジタル行政無線の整備中。放送内容のマニュアル化、防災情報の基準づくりに取り組む。

生活環境部長

⑥大規模地震時は、配水池の緊急遮断弁が作動する。給水車、仮設管などで応急対応を行う。下水管は震度6まで耐える設計だが、地割れや液状化で寸断された場合、処理施設の簡易的処理、簡易トイレの活用、上下水道との連携等で早期復旧に努める。

問

行政区の
充実に向けて

今後ますます進む高齢化が、地域の弱体化として表れると予想される一方、合併により行政が広域化した。行政区の果たす役割はますます重要となっている。組織見直しや意識改革など、行政区充実に向けて、市の取り組みは。

①行政区への加入状況は。

②行政区への加入促進策、未加入者の解消策は。

③市長が考える行政区の役割は。

④行政区の役割と地域密着型活動に向けての考えは。



答 一番身近な共助組織

市長

③ 今回のような大災害を考えると、行政区は公民館等の初期避難地への参集指導、安否確認、災害弱者の救援など、地域住民が安全で安心な暮らしやすい環境を実現するための役割を担う、一番身近な共助組織だ。

総務部長

① 4月1日現在、行政区への世帯加入率は74・1%。91%から51%までと、地区により加入率に大きな差がある。

② 転入者に対し加入のメリットを伝え、自治会活動保険への加入等の環境づくりに努めている。

④ 行政区には、市の公共サービスを補完する活動、区長を中心に地域の要望を、市に伝達するパイプ役を担っていただいている。環境美化、伝統文化の継承などの地域活動を支援するため、戸数を基準とした行政区事務取扱交付金を交付している。今後も連携と支援を継続したい。

問 高齢者福祉の充実

認知症をはじめ、要介護者、要支援者を抱える家族にとって経済的、精神的負担は大きい。介護者への支援は必要不可欠。高齢者が

住み慣れた地域や、家庭で安心して暮らせるような介護、福祉の充実、適切なサービス提供は喫緊の課題。

① 認知症の方への支援体制は。

② 認知症の予防対策は。

③ 在宅訪問サービスの現状は。

④ 高齢者の生活支援にはどんなものがあるのか。

⑤ 地域包括支援センターの役割と現状は。



福祉施設の充実でより良い介護

答 生活支援、予防対策に努める

市民部長

① 21年度から、認知症サポーター養成を行い、現在2585人。介護保険サービス事業者、医療機関などの関係者による研修会等を開催し、情報共有、支援を実行している。

② 市は、二次予防高齢者把握事業を行っている。在宅高齢者に国の定める基本チェックリストを実施し、訪問指導を定期的に行い、ふれあい広場や運動教室への参加を促している。本年度、長坂地区で試験的に、脳の健康教室に取り組んでいる。

③ 介護保険給付の22年度実績は4万2942件。77%が訪問介護サービス。地域包括支援センターは、実態把握と相談のため3960件を訪問。

④ 虚弱高齢者を対象にした緊急通報体制整備、外出支援、友愛活動訪問、お楽しみ給食サービス、災害時要援護者支援制度等がある。

⑤ 保健師、社会福祉士、主任ケアマネージャーの専門職で構成された総合的な相談窓口。22年度の相談は3925件、予防給付ケアプランの作成数は3539件で年々増加している。

問 市の基幹産業、農業振興は



拡大が進む耕作放棄地

北杜市の農地は、山間地では長年後継者もなく放棄され山林化し、中山間地であっても、担い手不足から遊休地が増加している。里山や耕作放棄地には、有害鳥獣が住み着き、被害も深刻さを増している。農業振興は市の最重要課題。市の対策は。

- ① 農業の担い手の現状と育成策は。
- ② 耕作放棄地の現状と活用は。
- (イ) 耕作放棄地の現状は。
- (ロ) 解消に向けた取り組みは。
- (ハ) 高齢化による遊休農地増加と



業振興策は。

- (二)新規就農者育成と農地斡旋は、
- (ホ)原発避難者等への農地斡旋等の支援は。

③鳥獣害の現状と対策は。

- (イ)農作物等の被害状況は。
- (ロ)進入防除および捕獲対策は。
- (ハ)生息地周辺の河川敷や里山の整備は。
- (ニ)猟友会等の後継者育成の取り組みは。

国・県の事業と 組み合わせ推進

市長 ①農家の組織化・法人化を推進している。現在は29の担い手組織があり、地域農業の中核として活動中。農業機械、設備への助成は、農業の6次産業化の流れも踏まえ、国・県の補助事業と市の単独事業を組み合わせ、要望に応えたい。

産業観光部長 ②(イ)世界農林業センサスによると、2005年が約744ha、2010年に100haほど減少で643ha。

(ロ)遊休化した桑園跡地の集約、畑地帯総合整備事業に取り組み。

(ハ)営農組織の組織化・法人化と、新規就農者を受け皿に活用を考えている。

(ニ)農業委員会や農業振興公社と連携し、農地確保に努める。



里山整備で
害獣との緩衝地帯を

- (ホ)震災被災者等への農地斡旋は、実際の事例を参考に考慮したい。
- ③(イ)昨年度の農作物の鳥獣害被害面積は30・2ha、被害金額は4053万円。民有林は1・97ha、約237万円。
- (ロ)昨年度、10団体の防護柵等の設置や、16地区が実施した追い払いに一部助成した。
- (ハ)釜無川や塩川等の河川敷の樹木伐採などは、管轄する県に整備の促進を要請。昨年度、北杜市里山整備事業による助成で、169haの森林が整備された。今後も、国・県の造林事業を活用し、野生動物との緩衝地帯の整備を図りたい。
- (ニ)有害鳥獣捕獲の重要な担い手である猟友会も、会員の高齢化や減少により、活動の継続が危ぶまれている。4月、新たな鳥獣捕獲者の育成・確保のための助成措置を講じた。猟銃、罟猟免許の取得費用の50%を補助する。

市民フォーラム

長期計画の中の 公共・公用施設は



野中真理子

問 ①市長は市役所本庁舎の耐震化を表明した。3億円の事業になるが『総合計画』での位置づけは。

②プレハブ庁舎の耐用年数は。

③現庁舎の耐震化と厳しい財政状況のなかで、新庁舎建設は当面凍結すべきだ。『総合計画』見直しの時期でもあり、市長の考えは。

④『行政改革大綱』で示された施設複合化の実現は。

⑤設計段階から施設管理費の節減を徹底すべきだが。

建設予定のコミュニティセンターと複合的、相乗的活用を図る。

⑤照明のLED化や太陽光発電の導入等を計画。

本庁舎耐震化は 防災対策

市長 ①『総合計画』の防災対策として位置づける。

企画部長 ②一般的に30年。

③行政改革アクションプランに基づき、25年度までに本庁舎の位置を決める計画。

④移転する武川支所は、隣接地に



市庁舎北館は築45年

代表質問

問 22年度決算は

- ①財政運営についての総括的な見解は。
②『財政健全化計画』の職員定数や人件費削減、特別会計への繰出金削減、事業廃止など歳出削減の進捗状況は。
③水道料金未納問題と、解決に向けての考えは。
④新エネルギーの市財政への直接的貢献は。

答 持続可能な財政運営に努める

- 企画部長** ①22年度決算は12億円の黒字。基金を21億円積み増し、市債残高は38億円減。財政健全化の成果。
②昨年度、病院関係を除き8人、人件費約2300万円を削減。特別会計繰出金は、2億4000万円削減。当初予算編成時、公共事業費に97%のシーリングを設定。
生活環境部長 ③料金改定をめぐっての未納者には督促状等を送付し、10数人が納付した。
④売電収入等2400万円、管理費等支出1200万円、管理費等支出1200万円、管理費等支出1200万円が直接的貢献。

問 入札は

- ①市内業者育成の考え方は。
②業者指名の公平性確保は。
③落札率の現状と評価は。
④設計価格の公表は。
⑤見積書、内訳書の保存は。
④⑤は住民が入札を監視するためにも必要なデータだが。

答 地元業者を優先

- 市長** ①委託、物品購入等も地元業者の育成は重要。10月から3000万円以上の工事に拡大する一般競争入札も、できるだけ地域要件を付けたい。
②指名回数ができる限り均等に考えている。
企画部長 ③22年度の平均落札率は94・1%。不況の長期化で、予定価格との差が少なくなっている。
④積算能力欠如の業者が落札しないよう、非公開が原則。
⑤提出を義務付けているが、積算根拠を確認後に返却。

問 市長と議会の関係は

- ①昨年度まで、議会の政務調査費収支報告書が市長に送付されていなかった。予算執行権者が審査を

していなかったことになるが。

答 今後は政務調査費の支出を確認する

- ②二元代表制のもと、市長は議会の自立性を尊重せねばならないが、政務調査費返還通知の経緯は。
③議会会派の会報を、支所に置けなくなった理由は。
④議会の正式な会派が市章を使用するにも申請が必要なのか。また、会報に市章使用を認めない理由は。
総務部長 ①今後、政務調査費の適正な支出を確認するため、議会規則に基づき写しの送付を求める。
②議長の意見書に不適切な支出の報告があり、市としても確認し返還を求めた。
③会報は政治上の主義や理念を主張するもので、公共施設で配付するのは好ましくないと判断した。
④会派は一団体であり、申請が必要。会報は市全体を表徴していないと考える。

問 北杜市章の取扱要綱は

- ①市自体の使用例に規程違反が多々あるが。
②市外者へも市章使用申請を求めているが、市の条例・規則等が及ぶのか。

答 要綱に基づく適正な管理をする

- 総務部長** ①規程に定める市章の尊厳と品位を損なうことのないよう使用している。
②市外の個人、団体の使用も想定。
③使いやすい環境は大切だが、要綱によるルールは必要。
③許認可の強化よりも、市章の使いやすい環境を整えるべきではないか。



市章問題クローズアップ

公明党

学校図書は



小尾 直知

問 今年度から、「言語力の育成」をうたった新学習指導要領がスタートする。学校図書の役割がこれまで以上に増している。文部科学省の財政支援も活用し、充実を図るべきだ。

①市内各学校の図書館司書と蔵書数は。
②全国平均との比較は。
③児童・生徒の利用状況は。

答 蔵書数は
全国平均以上

教育長 ①児童数5人の増富小学校を除き、23の小中学校に23人の司書を配置している。9月現在、小学校15校に13万3280冊、中学校9校に10万2638冊の蔵書がある。
②全国平均は、司書が小学校44・8%、中学校46・2%で本市は100%。1校当たりの蔵書数は、小学校が全国8018冊で本市

8885冊、中学校が全国9805冊で本市1万1404冊。
③22年度は1日あたり、小学校約60人、中学校約40人。貸出数は、年間1人あたり小学生が104冊、中学生が32冊。読書だけでなく、交流の場、憩いの場としても利用されている。

問 地方自治体における
※PRE戦略導入は

高度成長期に拡大した公共施設などの公的不動産は、中長期的な観点から、維持管理コストの把握・分析、さらには資産の選択と集中、有効利用が求められている。PRE戦略の導入は。
①学校統廃合に伴う空き施設の有効な活用方法は。
②利用が見込めない場合の処分方法は。
③中長期的な視点から、所有・利用形態の合理化を考慮しているか。

答 資産の最適化を図る

市長 ①耐震化も考慮して、空き施設の有効活用検討会を組織している。

②貸し付けは公募、売却は一般競争入札を原則とするが、地元意見には配慮する。

③合併による類似施設、未利用土地等、資産の適切な管理と処分、合理的な形態を考えていく。

問 介護保険は

今後は高齢化が進行し、介護給付費の増加、保険料の上昇が懸念される。

①地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みは。

②第1号被保険者の今後3年間の推移は。

③市の介護給付費準備基金の今後3年間の見込みは。

答 将来推計を考慮

市民部長 ①23年度は、高齢者支援等を行うNPOの立ち上げ支援、地域活動の拠点整備を行い、配食や見守りなど、多様な生活支援サービスと、交流の場確保を目指している。24年度から26年度までの、

介護保険事業計画を策定中。地域介護計画で支え合いの内容を協議する。

②市の人口は減少傾向にあるが、第1号被保険者となる65歳以上の高齢者は増加が続く見通し。

③22年度末の基金残高は、約2億600万円。23年度末も増加が見込まれる。将来の人口、給付費の推計を考慮し、介護保険料と併せて基金の扱いを検討する。



未来は博士!?

用語解説

— PRE戦略 —

国や地方自治体が所有する不動産を戦略的な観点からマネジメントし「長期的」や「全体最適」などの視点に基づき、その所有・利用形態を合理化する戦略。

日本共産党



清水 進

介護保険関係は

問 ①介護保険法の改定に対応し、来年度からの地域支援事業を策定するのか。

②要支援者は、従来と同じサービスを、同じ料金で利用できるのか。

③利用者、家族の意思は尊重されるのか。

④事業費は介護給付費3%に制限されるのでは。

⑤24時間地域巡回訪問サービス実現に向け、課題は。

⑥地域支えあい事業での、24時間緊急対応は。

⑦介護慰労金の年度越え申請、遡り支給は可能か。

⑧お楽しみ給食は年間4回。週5回の給食サービス。

⑨認知症対応型共同生活介護・予防認知症対応型共同施設を、増設

する予定は。

⑩介護保険の申請時、受け付けを抑制してはいないか。

答 適切な利用を推進

市長 ①②現在策定中。地域支援事業は、介護保険の訪問介護等と内容が異なる。同一サービスとはならない。

市民部長 ③支援はケアマネジメントに基づき提供される。利用については本人、家族の意思は尊重される。

④国が検討中。方針が出次第、計画に反映させる。

⑤利用者確保、広い市域等、採算性の課題がある。

⑥日常的な支え合いが目的。緊急

対応を想定していない。

⑦遡及申請、決定は行わない。制度周知に努める。

⑧配食サービスのニーズ調査を考えている。

⑨グループホームの増設は、検討課題と考えている。

⑩地域包括センターでの相談受け付け、家庭訪問などを通じ、介護保険の適切な利用の推進を図る。

問 災害に強い北杜市は

①内容を充実させ、防災マップの再発行は。

②実践的な地域防災訓練、啓蒙活動のため、専門職員の配置は。

③地滑り危険箇所への対策は。

④補助金の増額で、個人住宅の耐震改修の促進は。

⑤水道管の耐震化対策は。

答 ハザードマップの作成を検討

市長 ①22年度に防災マップを作成。土砂災害警戒区域等追加分は、逐次周知する。今後、地震データ等を掲載した、ハザードマップの作成を検討したい。

総務部長 ②専任職員の配置は考えていないが、自主防災組織の活動、研修会を重ね、リーダー育成に努める。

建設部長 ③県が危険箇所を指定し、市はホームページで告知している。災害弱者関連施設がある地域は、県営事業で防災工事が行われる。

④現段階では、補助金増額は考えていない。

生活環境部長 ⑤市の水道管は総延長1000km。耐震管は約13km。老朽化に伴う布設替えの際は、耐震性に優れた管の採用を検討する。



台風15号の被害

問 子ども医療費窓口無料拡大は

県内11市町村が小学6年生、15市町村が中学3年生まで実施している。本市での中学3年生までの医療費窓口無料制度の年齢拡大は。

答 慎重に検討

福祉部長 子育て支援は、負担軽減だけでなく、サービスの充実とのバランスも重要。無料化の拡大については、財政状況を考慮し慎重に検討したい。

北杜クラブ

市の財政は



渡邊 英子

問 ①北杜市財政健全化計画の進捗状況と対策は。
②自主財源比率が低い中で、大型プロジェクトが想定されている。市債の削減計画は。

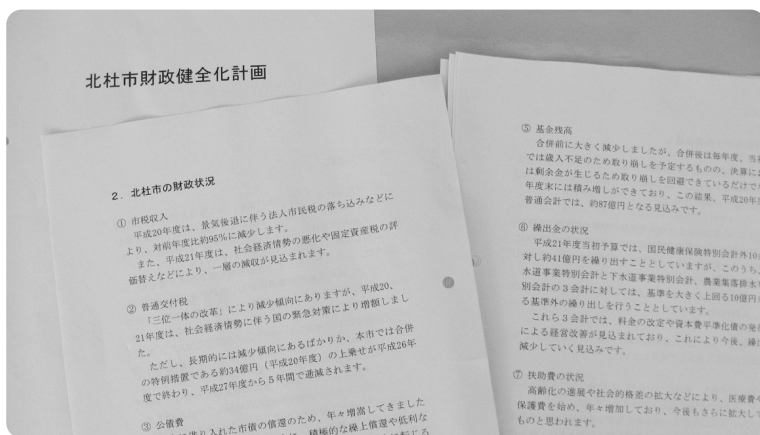
③国からの補助金等が、今後は期待できないと考えるが、財源確保の方策と事業の見通しは。

答 繰上償還で市債縮減

市長 ①21年6月に財政健全化計画を策定。基金という貯金を大幅に増やし、市債という借金を大幅に減らしてきた。昨年度、第2次行政改革アクションプランで、25年度までの具体的な削減数値目標を定めた。大型プロジェクトの概要、総合計画後期基本計画の策定作業を踏まえ、財政健全化計画の改定を進める。

企画部長 ②市債発行額は、各年度の元金償還額の範囲内と定め、

達成してきた。19年度から21年度に公的資金、10億3000万円を繰上償還した。民間金融機関から



財政健全化に向けて

の借入金で、21年度3億円、22年度13億1000万円、今年度3億4000万円繰上償還。22年度末の市債残高は874億円にまで縮減した。

分まで含めると、最終的に5000件以上の法律が整備される予定。市として整備する件数も、膨大になると予想している。

問 地域主権推進一括法は

一括法の施行で、従来の国による義務付けが見直され、自治体の条例制定権が拡大する。

問 新エネルギーは

④一括法の公布直後であり、見通しは立っていない。全庁的に意識を共有し取り組んでいく。

①市として、どれくらいの条例制定・改正を見込んでいるのか。

②条例制定で、国の基準に従うものの、国基準を標準とするものの、斟酌するものの3類型から選択しなければならぬ。斟酌とはどの程度、反映させることか。

③一括法に対応するためには、職員の高い政策法務能力が求められる。対策は。

④施行後1年間、猶予期間として経過措置が取られる。今後の取り組みは。

答 全庁的に対応する

市長 ①一括法は、地域主権改革といわれている。準備中の第3次

①「再生エネルギー特別措置法」が成立した。導入のトップランナー自治体として、促進の方策は。
②国認定の次世代エネルギーパーク計画の進捗状況は。北杜サイトの活用方針は。
③3月の大震災時、本市も12時間以上停電した。非常時に、太陽光発電システムの実際の活用は可能なのか。
④太陽光発電システムへの補助金の交付・活用状況は。普及促進のため、施工できる技術者養成の必要性は。



答 先進的に取り組む

市長

①再生可能エネルギーのトップランナーとして、北杜市を世界に向けて発信していく。今年度、三峰川電力との官民パートナーシップによる小水力発電、NTTファシリティーズのFソーラーテクノパークの構築、東京工業大学との連携による太陽熱エネルギー研究バイオマスエネルギーの検討などを行っている。

②次世代エネルギーパーク計画は、今年度中に基本計画を策定する。

北杜サイトは、計画の中心的な施設。国内外から年間5000人を超える視察者が訪れる。今後も、環境観光の中核施設として地域と連携を図りながら、環境ブランドを広くPRしていく。

生活環境部長

③現状では、学校や北杜サイトの太陽光設備等は、多額の費用を要するシステムを構築しないと、施設外へは送電できない。

④補助金は、6月定例会で150件分に増額された。9月15日現在92件、940万円の交付申請がある。昨年1年間の実績を、現時点で上回っている。市内施工業者に各種講習会等の情報提供を行っている。

問 指定管理は

①指定管理施設の事務一元化、管財課と所管課の連携は。

②緊急時における連絡体制は。

③施設の防災マニュアルは、市が指定管理者と協議して決定すべきではないか。

④日常的な修繕と災害時の破損への対処は。

⑤老朽化が指摘されている施設の今後は。



北杜サイト地域活性化へ

答 適正な運営 管理に心掛ける

企画部長

①今年度、指定管理者制度マニュアルを作成した。総合窓口が管財課であること、様式等を示して事務一元化に努めている。

②速やかな市への報告を義務付けている。市からの緊急連絡も万全を期している。

③指定管理者には、市との協定に基づく防災マニュアルを作成し、従業員への徹底を義務付けている。毎年の事業報告の際に、内容が適切か再確認する。

④施設修繕は原則、市が行うが、協定書の規定以下の小規模修繕は積極的に対応をお願いしている。

⑤施設の統廃合や民営化を検討する中、老朽化への対応も決めたい。直売施設や温泉施設は、将来的な見通しを明らかにするため、委託調査している。

問 ふるさと雇用 緊急雇用創出事業は

①実施された事業内容と成果は。

②23年度、両事業とも終了する。今後の取り組みは。

答 雇用環境の 改善に努める

産業観光部長

①ふるさと雇用で

は、12事業に延べ57人が雇用された。緊急雇用創出では、延べ333人の雇用が創出された。

②緊急雇用創出事業は、事業終了とともに雇用も終わる。ふるさと雇用事業は、委託先の正規職員として継続雇用が望まれる。今後、事業の重要性と財源確保等を検討していく。

問 学校給食の今後は

①学校給食における地場産品の割合と目標は。

②地産地消の補助金の活用は。

③地域商業のローカルマーケティング構築を。エコひいき地産地消費力店事業の推進を。

④放射能対策や、遺伝子組み換え作物対策等も盛り込んだ、食育条例の制定は。

答 今年度中に 食育条例を制定

市長 ④食育条例は、地域の絆を大切にする市の健康な姿を志すものとして、本年度中に策定したい。

放射性物質や遺伝子組み換えといった問題は、国や県の動向に注視したい。

教育長

①22年度の地元農産物の重量ベースの利用割合は、ジャガイモやタマネギなどの主要野菜10

産業観光部長 ③ローカルマーケ
ティングは、農業の6次産業化や



④放射性物質、遺伝子組み換え作物の使用に関しては、環境・農業施策に対して大きな課題と捉えている。食育条例の制定は、市の食育産地消推進協議会等で議論を深めていければと考えている。

①10月に開所する障害者支援センターに、カウンセラー室を設置し、精神科医や専門のカウンセラーを配置し、総合的施設とする考えは。

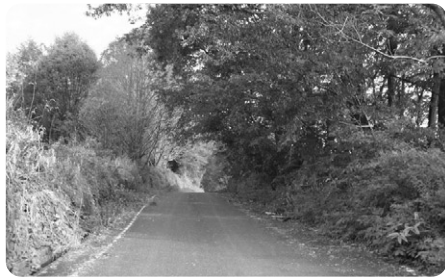
②センターの愛称募集は。

福祉部長 ①障害者支援に、支障が生じないという前提で、悩みを抱える子どもが来所することも想定している。利用者の実態とニーズを踏まえ検討する。

②親しみやすい愛称は、施設の目的にも沿っている。検討する。

12日	広報編集委員会
14日	県議長会定期総会
17日	広報編集委員会
19日	議員研修会、全員協議会
21日	広報編集委員会
24日	全員協議会
25日	広報編集委員会

2 日本義案審義



大型バスが通れません

問 市に対する苦情、要望は。樹木整備の予算と実績、国道・県道の連携体制は。

緊急なものは伐採等に対応

建設部長 苦情は毎年数件、行政区から提出されている。道路維持・補修に4000万円計上、国・県とも連携し、危険箇所等を通報している。



小須田 稔
(無会派)

市道を覆う樹木の整備は

上水道水圧状況は

問 家庭の水道水圧の状況・対処と今後の計画は。

生活環境部長 最小動水圧は1・5キロ以上を確保、宅内給水ポンプの設置や、切り替え工事等に対応。

守るべき、守りたい

環境空間調査は

問 環境空間調査はしているか、体制づくりの必要性は。

環境空間保護は諸施策推進

市長 過去の調査実施は定かではないが、200を超える文化財が存在し、後世に伝える取り組みや、環境空間を守るために、諸施策を推進していく体制づくりが重要と考えている。



風間 利子
(無会派)

米戸別所得補償の加入実態は

問 ①加入者激減の原因は。

②年度別の配分方法の違いは。

③22、23年度の加入面積、補償金額は。

制度周知に努める

産業観光部長 ①②国の方針決定が遅れ、生産目標面積は、市全体で20haが作付け超過。23年度は一律34・1%の転作率で面積配分、結果、本格実施では1502戸に半減した。



武川米農林48号

③22年度1459ha、23年度958ha、補助金額1億6000万円と8200万円を見込んでいる。生産目標面積達成のため制度周知に努める。

アメリカシロ

ヒトリの駆除は

問 被害拡大防止には、早期発見と駆除が大切だが、状況は把握しているか、指導と今後の対策は。

市民協働で

地域環境を保全

生活環境部長 例年以上に被害が広がっている。地域・家庭、公共施設等での早期駆除や、施設管理者に周知を図っている。駆除方法を市のホームページに掲載し、市民協働で地域環境保全を推進する。



中嶋 新
(北杜クラブ)

次世代育成の支援策は

問 国は、幼児教育と保育を一元化する施策を進めている。今後の保育園の運営方針は。

①分園化にあたり、園の運営・安全管理の考えは。

②小学校統合計画と保育園のあり方の検討は。

③民間の活用策と長期的な展望は。

国の制度改正を見て検討

市長 ①「保育園充実プラン」で、長坂地区は秋田・小泉・日野春の3園を長坂保育園の分園に、高根地区のさくら保育園をしらかば保育園の分園とする計画。安全管理は本園の園長が行い、経験豊富な職員を副園長に配置し、同様な安全管理に努めたい。



充実する保育園へ

福祉部長 ②公立保育園は、当面、各町に1園を配置し、25年度に中間評価を行い小学校の配置を踏まえ、園児数の動向を見て検討する。

③民間活用として2私立保育園が運営しており、学校法人、社会福祉法人、株式会社やNPOなどの事業参加が可能だが、国の制度改正を見て検討したい。

民生・児童委員の適正配置は



千野 秀一
(北杜クラブ)

問 合併から7年、民生委員の状況は合併前のままで、各町の定数も大きな格差がある。町別定数と格差はどうなっているか。

また、幼児・児童施設に、男性職員が受験できるよう、門戸を開いては。

幼児・児童施設に男性職員も配置

総務部長 臨時職員は397人、勤続5年以上が150人で、職員採用試験合格者を採用している。年齢要件は他市も参考に、検討していきたい。

25年12月の改選時に是正

市長 ①町間格差は、是正の必要性がある。世帯数・面積・年齢構成等を考慮し、協議会に諮り、25年12月の改選で取り組みたい。

職員による行政力の向上は

問 職員定数適正化計画で削減に取り組んでいるが、仕事量は減らず臨時職員で補完している。臨時職員で年齢要件を逸している人に、受験資格を与えることができないか。



仕事に励む職員

安心な食品の確保は



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 放射能の食品汚染が懸念される。北杜市は放射能汚染の影響がないことは大きなメリットであり、農産物の生産を増やし、通年供給を考えては。

①年間生産可能となる指導と対策は。

②安全な給食食材の確保は。

地場農産物供給

関係機関と連携

教育長 ②学校給食では重量ベースで42・8%が地



おいしいね！新鮮野菜

場農産物。安定供給と旬の野菜を使用できるよう、関係機関と連携していく。

産業観光部長 ①通年収穫作物は限られているが、適地栽培作物の情報収集を行い、JAと検討する。

認定企業の推進は

問 県のいきいき輝きプラン認定企業が成果をあげ子育て世代の労働力を確保している。市でも企業の認定を考えているようだが現状と課題は。

積極的に子育て支援を推進

積極的に子育て支援を推進

福祉部長 表彰制度および認定マークの付与基準等を検討し、積極的に取り組む企業の募集を行い、認定企業を決定する。商工会等とも連携し、子育て支援を推進する。

行政区要望事業の実施状況は



相吉 正一
(明政クラブ)

問 ①行政区から提出される要望書の取り扱い。②昨年の要望件数・実施件数は。

③どんな要望が多いのか。④要望を予算にどう反映させているか。

国民健康保険事業は

問 医療費抑制にどう対処していくのか。

①医療費上昇の原因、軽減の取り組みは。

②減免者数は、資格証・短期保険証交付件数は。

医療費抑制に努めたい

市民部長 ①慢性疾患の患者増と、高齢化による患者増が要因。医療費軽減のため、病気の早期発見、特定保健指導で予防に努める。

②保険税減額者124人、短期保険証は146世帯。



要望が多い道路事業

優先順位付け対応

市長 ①要望書は支所で取りまとめ、内容精査後担当部局に振り分け状況を調査確認し、実施可否を行政区に回答している。

一般質問



対策が求められる生活道路の整備

市長 ①市道以外の生活道路は、原材料支給や補助金交付などで利用者に整備をお願いする。
総務部長 ②震災以降の

自主防災組織の育成を推進

問 東海地震や台風、ゲリラ豪雨等の自然災害に対する防災対策は。
①生活道路整備に対する市の考え方と支援策は。
②震災以後の自主防災組織の設置状況、対策は。



防災対策は

篠原 眞清
(市民フォーラム)

自主防災組織結成届出は、2つの組織230世帯で、現在32組織・3428世帯が登録。自主防災組織の結成・育成を進める。

下水道事業は

問 ①合併処理浄化槽設置促進事業の進捗状況は。
②促進事業以前の設置浄化槽使用者の参加推進は。

合併浄化槽

切り替えを推進

生活環境部長 ①合併以降の補助金交付設置基数は1028基、補助金交付希望は年々増加傾向で、22年度末の定住人口に対する普及率は約63%。
②生活雑排水は未処理で放流され、水質汚濁の原因となる。早期に合併浄化槽の転換に努め、周知・指導を行い、適正な生活排水処理の推進に努める。



放射能汚染から健康を守る対策は

中村 隆一
(日本共産党)

問 市独自で測定機を購入し、ホットスポットになりやすい場所を集中的に調査する考えは。

事故発生前と測定値は同じ

市民部長 ①市内小中学校10カ所の測定値は、原発事故発生前と同レベルで、測定は考えていない。



放射線モニタリングポスト
(甲府駅)

内部被爆検査は、機器不足のため進んでいない。

住宅リフォーム

助成制度創設は

問 住宅リフォームで、建築業者の仕事起こしは。

建設部長 市に申請の際、地元業者発注を要望。

デマンドバスの

予約を当日に

問 システム問題か、市とタクシー業者の関係か。

企画部長 引き続き調査研究し、協議会で議論。

生活道路の改修は

問 大泉西井出地内の市道41号線の豪雨被害復旧は。

市長 市道未舗装道路が相当あるが、下流域から計画的に改良工事を実施している。

峡北広域行政事務組合議会報告

7月28日に第1回臨時会が開催され、条例1件、契約2件について審議し、原案のとおり可決されました。

条例

▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

契約

▼災害対応特殊消防ポンプ自動車購入
▼災害対応水槽付消防ポンプ自動車購入

峡北地域広域水道企業団議会報告

9月2日に第2回定例会が開催され、認定1件、報告1件について審議し、原案のとおり可決されました。

認定

▼平成22年度峡北地域広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

報告

▼平成22年度峡北地域広域水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化の審査

全国市議会議長会一般表彰

第87回全国市議会議長会で、議員10年以上の一般表彰を、清水壽昌議員と渡邊陽一議員が受賞しました。



平成23年3月11日午後2時46分に、太平洋三陸沖を震源地とするマグニチュード9.0を記録する観測史上最大規模の東北地方太平洋沖地震が発生しました。地震および津波の発生により、家屋、公共施設、道路等ライフラインの損壊と共に、死者および行方不明者は2万人を超える甚大な被害をもたらし、さらに、福島第一原子力発電所の事故も発生し、放射能被害は、被災地のみならず、国民の生活への不安および原子力発電の危機管理と安全なエネルギーへの転換が世界的に叫ばれています。

北杜市においても、地震発生直後の15時間に及ぶ停電とその後の電力不足による計画停電は市民生活に不安と支障を及ぼし、地震発生後直ちに災害対策本部が設置され、北杜市始まって以来の第三配備体制が敷かれ、その対応に追われました。

このような今回の未曾有の災害に遭遇したことで、北杜市議会として、総務常任委員会、文教厚生常任委員会、経済環境常任委員会の正副委員長と各常任委員会から1名の委員を加えた9名で構成する任意の災害対策検討会を3月30日に立ち上げ、全員協議会での協議等を踏まえ、災害時の情報の伝達、電力の確保は急務であるとの見解に立ち、地震当日およびその後の状況と合わせて、東北への被災者支援、北杜市への要望など市民の皆様の意見等を把握するため、各常任委員会でも所管する関係者や諸団体等を対象にアンケート調査を実施いたしました。

その結果、防災対策については、「地域社会の絆を深め、行動と連帯を図るため、地域の指導者、後継者の育成、統一情報の伝達、防災組織の確立、公共施設の充実」が必要不可欠であると痛感いたしました。また、NPO法人の活動も今後の市政に期待できるものと考えます。

このたび、各常任委員会でも取りまとめた調査結果をもとに、市民の生命と財産を守るために必要な対策として、意見、要望を取りまとめましたので、調査報告書を添付し、以下のとおり提言いたします。

提言事項

▼防災対策の強化について

- (1) 災害対策マニュアルを作成すること
- (2) 防災教育や指導の充実を図ること

▼自主防災組織について

- (1) 備蓄品（発電機等）設置における補助金の拡充を図ること

▼防災施設、設備の充実について

- (1) 防災施設整備に、国県補助金の活用を図ること
- (2) 統一デザインの避難場所表示看板を設置すること
- (3) 太陽光発電施設を活用すること

▼防災デジタル無線の整備について

- (1) 難聴地域の解消を図ること

▼避難所について

- (1) 避難所での指揮命令系統を明確にすること
- (2) 避難所となる公共施設、学校等の関係者と事前に対応を協議すること
- (3) 避難所における備蓄品を整備すること

▼その他

- (1) 観光客等の緊急避難対策を検討すること

研修報告

議員合同研修会

8月11日

山梨県市議会議長会合同研修会が、アピオ甲府で開催され県内13市の市議会議員が出席しました。研修会では、「地域経営における議会の役割」新しい自治の動きを踏まえて」をテーマに、山梨学院大学法学部江藤俊昭教授の講演が行われました。

北杜市議員研修

10月19日

地域主権改革推進一括法が成立し、地方自治体では地域特性を活かしつつ行政事情を見据えながらの条例整備が求められることになりました。そのため本市議会では地域主権一括法の概要と議会の果たすべき役割について研修会を開催しました。

(株)ぎょうせい 編集部法制ソフト課長 佐藤広之氏を講師にお招きし、「地域主権改革研修」地方分権への新たな展開」をテーマに研修しました。



心をあわせて

声のひろば

koe no hiroba

仮称武川コミュニティセンターへの期待



栗澤 巳代子
武川町

東日本災害での大津波、福島原発事故に続き台風12号・15号の自然災害や放射能災害のニュースが、被災8カ月たった今も、日本各地から朝な夕なに報道されています。

幸いにも北杜市では大過なく済み、武川の米の収穫は昨年よりも良いとのこと。木犀の香りと稲田のワラの匂う先日、青空の下で楽しく盛大に第7回町民体育祭が挙行されました。

合併時に計画された、仮称武川コミュニティセンターが町民の念願かなって漸く建設の運びとなり、25年度には完成の予定とのこと、大いに期待されます。

地区文化祭も間近です。北杜展は持ち回りで行われるようになったので、完成の暁には、まず最初に新装となった仮称武川コミュニティセンターでの開催ができるような設備を期待します。

子育て環境の充実を



鳥 畑 松 代
大泉町

八ヶ岳に移住して28年になります。

大泉地区に限れば、人口は3000人弱から5000人と大幅に増加しました。この八ヶ岳を目指して移住する人には、都市部に近く豊かな自然環境、交通の便等に魅力を感じていると思います。

しかし、少子高齢化が進む中、若い世代が安心して子育てができる環境、また、親たちが安心して働ける職場づくり等、行政としての支援を大いに期待するところです。保育園、児童館、子育てサポートのより一層の支援、また中学生までの医療費の無料化も積極的に取り組んでほしいと思います。

この地区が若い人たちに支持されて、子育ての先進的なモデル区として、アピールできるような願ってやみません。

無化学肥料栽培の適地で生活して



小 俣 洋
須玉町

須玉町にある増富地域に、東京から移り住んで3年目になります。NPOが運営する「えがおファーム」の農場スタッフとして、北杜市全域で約5haの農場を管理しています。増富には約3haの農地があり、えがおファームの中核を成しています。

かつて約2600人の人口を誇った増富地域ですが、現在は約4分の1に減少、限界集落といわれるようになってしまっています。

しかし、1000mを超え、標高の地域を含み、寒暖の差が激しく、栽培作物にとって甘味などが抜群に反映され、無化学肥料で栽培するにはもってこいの場所です。また、集落到にまわっている人々の優しさは、東京では決して味わえないものです。

大切な自然と人々の優しさに包まれているこの地域を、未永く守っていただけるように私たちが行政と一緒に取り組んでいきたいです。

魅力ある街づくりに向けて



政本 浩
小淵沢町

関東近辺のリゾート地を巡り、終の棲家として選んだ八ヶ岳南麓。念願のイタリア料理店をオープンし、ちょうど10年になります。八ヶ岳・南アルプス・富士山に囲まれた贅沢な自然環境に加え、高速道路・鉄道・医療機関も充実、さらに、晴天率は日本有数。

しかし、その素晴らしい財産をアピールしきれないのが現状ではないでしょうか。胸躍らされた「八ヶ岳市」問題を蒸し返すまでもなく、信玄公に頼り切ったブランド戦略等、いささか寂しいものがあります。

軽井沢の「重厚さ」や、松本の「奥深さ」は真似できなくとも、小布施の「心意気」は見習うことができます。例えば、補助金制度により一般道路で馬の外乗を推奨するだけでも景観は一変します。アイデアを出し合い、より魅力的な街づくりができるよう期待しています。

里の秋



フィニッシュ!! やったー!!



がんばって!!



編集後記

表紙を飾る運動会での懐かしい組み立て体操、明日の北杜を支える子どもたちがたくましく育ってほしいと願っています。

実りの秋を前にして、日本各地で台風による被害が発生しました。幸いにして、市内では大きな被害もなく、米の作柄も例年より良いとのこと、ひと安心しています。

また、日韓交流事業の一環として、映画「白磁の人」のロケが無事終わる来年の上映が楽しみです。

さて、9月定例会では、22年度決算を中心に白熱した議論や討論がありました。本市も市制施行7周年を迎え、課題事項もたくさんありますが、一歩一歩解決に向け歩んでいます。

これからも、よりわかりやすい議会広報を目指してまいります。市民の皆さまの率直なご意見やご感想をお待ちしています。

■議会広報編集委員会

- | | |
|------|-------------|
| 委員長 | 清水 壽昌 |
| 副委員長 | 利根川 昇 相吉 正一 |
| 委員 | 渡邊 陽一 渡邊 英子 |
| | 中嶋 新 野中真理子 |
| | 清水 進 中山 宏樹 |